

原産協会設立にあたって

(社)日本原子力産業会議は本年4月1日をもちまして、「(社)日本原子力産業協会(略称:原産協会)」として再出発することとなりました。原産はこの3月に創立50周年を迎え、日本の原子力開発の発展の歴史と共に歩んでまいりましたが、今日、世界的な原子力の重要性が再認識されつつある中で、原子力技術・産業の公益性を踏まえて、これからは「日本の原子力産業の基盤強化と再活性化」を通じて社会への貢献を目指すために、関係機関との一層の協力のもと、全力で取り組んでいきたいと考えております。



原子力開発が軽水炉の利用等で成熟期を迎える一方で、今日の原子力産業は、他のエネルギー産業に比べて、競争力や社会の信頼感の低下という面で大きな問題を抱えています。

このような状況のもと、日本原子力産業会議は従来の活動様式を改め、上記目標の達成に向けて効果的に取り組むため、組織の在り方について抜本的な検討を行ってきました。その結果として、行動様式を「自ら戦略的に行動する団体」とし、迅速な行動、先見性の発揮、関係機関との密接な連携と戦略的活動を、会員とともに行う団体を目指すこととなりました。具体的には、「政策提言」「規制対応」「情報発信」の機能を強化し、国を含む関係箇所に対する政策提言とその実現に向けて、また社会との対話による理解促進等に活動の重点を移してまいります。

新しい原産協会に対して、関係者、関係機関の方々の一層のご鞭撻とご指導をよろしくお願い申し上げます。

(原産協会 役職員一同)

原産協会とは ー自ら戦略的に行動する団体へー

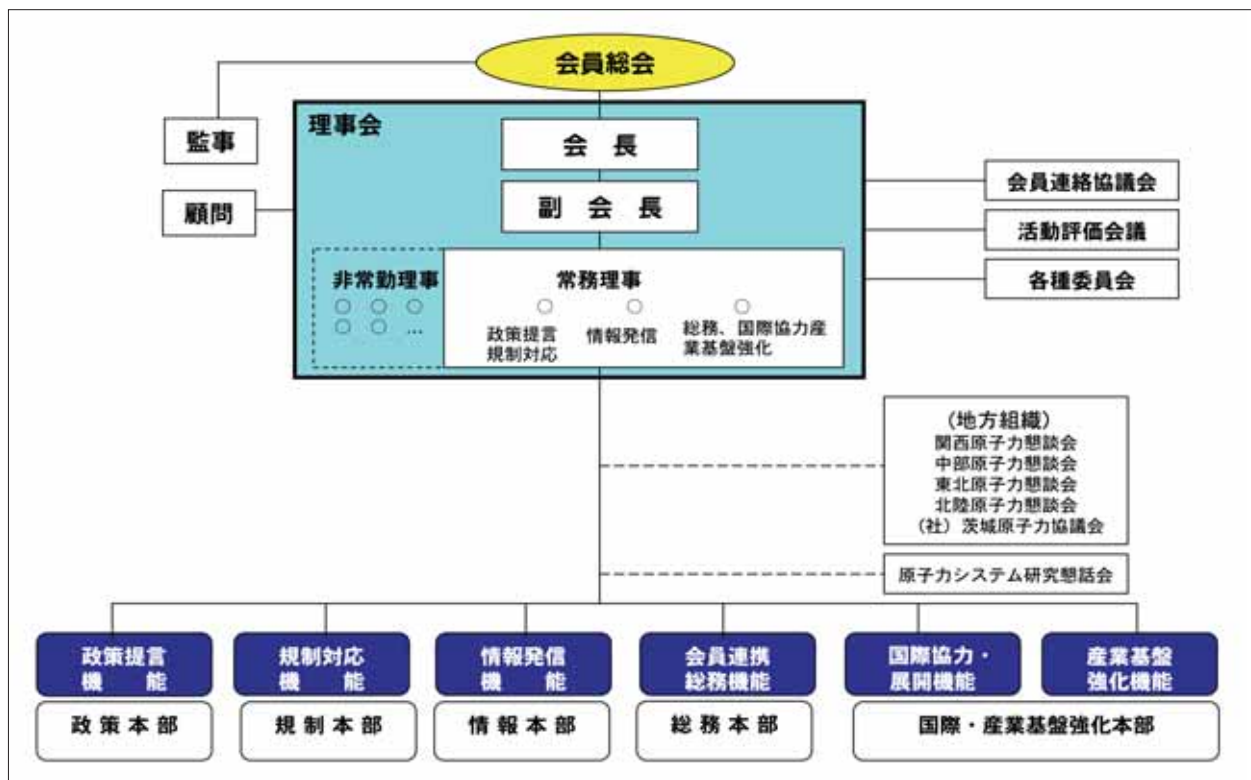
新組織のコンセプト:安全確保を大前提として、原子力産業の再活性化・基盤強化に向け戦略的に行動すること

三本柱の事業:「政策提言」「規制対応」「情報発信」

原産協会の事業の重点項目（平成 18 年度）

1. 国内外における原子力の位置付け向上をはかる
2. 原子力産業の基盤強化のための人材・技術基盤を維持する
3. 原子燃料サイクルの推進とプルトニウム利用体系を確立する
4. 高レベル廃棄物をはじめとする放射性廃棄物の適切な処分を促進する
5. 安全確保と安定的な稼働のための最適な規制の実現を促進する
6. 情報発信の充実・強化をはかる
7. 近隣アジア地域をはじめとする海外諸国等との国際協力活動を展開する
8. 原子力のエネルギー利用・量子放射線利用の多様な展開と普及をはかる
9. 意思決定の迅速化による機動的で効率的な会員主体の活動を展開する

原産協会の組織図



原産協会事務局の構成（4月発足時点の幹部職員）

- [総務本部] マネージャー：鈴木元一、担当役：北村俊郎、担当役（本部付）：岡澤需、瀬上賢一、リーダー：堀内令、新留英史
- [政策本部] マネージャー代行：木下雅仁、担当役：赤坂秀成、担当役（本部付）：三浦研造、西郷正雄、菊山薫子
- [規制本部] マネージャー代行：中川晴夫（担当役）、リーダー：保科俊彦
- [情報本部] マネージャー：喜多智彦、担当役（本部付）：飯高季雄、リーダー：河野清
- [国際・産業基盤強化本部] マネージャー：小林雅治、担当役（本部付）：高橋誠一郎、リーダー：中杉秀夫、濱地一樹、上野山直樹

新組織にむけた4つの改革

経営改革

- 機動的な体制を構築するため、理事を90名から20名へ削減
- 活動評価会議の設置により、外部評価の仕組みを新規導入
- 幅広い構成による会員連絡協議会の設置により、会員連携機能を強化
- 常務理事3名が6つの機能を分掌、機動的に行動する組織へ
- 業種別会員連絡会を通じ、各業種からのニーズを一層反映

事務局改革

- 50年を経た原産事務局の近代化
- 民間企業経営に見られるような経営の効率性
- PDCA(Plan、Do、Check、Action)を回すなど、継続的改善を目指す業務運営

意識改革

- 情報公開を前提として自律的に行動するために役・職員の意識改革
- 企画し、提案し、取りまとめて行動に移す積極性をもった人材の育成と登用
- 「原産協会」の価値を高め、社会から信頼されるブランドに

事業改革

- 総花的な事業展開から、目的を明確にした事業展開へ
- 「政策提言の拡充」、「現場重視の安全規制対応」、「情報の受発信強化」を3本柱に、原子力産業の裾野拡大
- 専門家集団を核に、6つの機能を5つの本部に集約

第39回原産年次大会

会場：パシフィコ横浜3F大会議室

基調テーマ：わが国の原子力産業の基盤強化と再活性化——未来のために、今なすべきこと

4月20日(水)	4月21日(木)	4月22日(金)
	セッション1 (9:30～12:30) 語り場に立つ原子力産業 新たな飛躍への挑戦 (講演とパネル討論)	セッション3 (9:30～12:30) 世界最高水準の安全確保と 更なる検査制度の改善の方向性 (パネル討論)
開会セッション (11:00～13:00)	セッション2 (14:15～17:15) ダイナミズムを見せる 世界の原子力、 そこから見た日本への期待 (講演と意見交換)	セッション4 (14:00～17:00) 日本に原子力カルネッサンスの 波を引き起こす (講演と意見交換)
特別講演 (13:45～14:00)	レセプション (18:15～19:30) (インターコンチネンタルホテル ・ホールルーム)	
詳細はホームページをご覧ください http://www.jaif.or.jp		

お申込み・問合せ (社)日本原子力産業協会 〒105-8605 東京都港区新橋2-1-3 新橋富士ビル5F
 Tel. 03-6812-7101 Fax. 03-6812-7110 e-mail: 39th-annual@jaif.or.jp

原産協会の情報提供事業 (予定も含む)

- ・ 原子力産業新聞およびヘッドラインニュースの発行
- ・ 原産協会ホームページおよび会員専用 HP の運営
- ・ 日本の原子力に関する海外への英文情報の発信
- ・ 原産協会会員資料室の運営
- ・ 原産協会広報誌「季报」の発行
- ・ 日本の原子力に関する英文情報の海外発信
- ・ 原産協会役員によるオピニオン誌「視点」の発行
- ・ プレス等向け原子力資料キットの作成
- ・ 「世界の原子力発電開発の動向」など調査資料の発行
- ・ 「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版の発行

原産協会の新役員（6月の総会までの任期）

会長	西澤 潤一	（社）日本原子力産業協会会長
副会長	金井 務 宅間 正夫	（株）日立製作所相談役 （社）日本原子力産業協会副会長
理事	秋元 勇巳 秋山 守 岡崎 俊雄 川口 文夫 河瀬 一治 兒島 伊佐美 小林 庄一郎 鷺見 禎彦 田畑 米穂 鳥井 弘之 並木 徹 西岡 喬 西室 泰三 榎本 晃章 南 直哉 森嶮 昭夫 石塚 昶雄	三菱マテリアル（株）名誉顧問 東京大学名誉教授 （独）日本原子力研究開発機構副理事長 中部電力（株）社長 全国原子力発電所所在市町村協議会会長 日本原燃（株）社長 関西電力（株）顧問 日本原子力発電（株）相談役 東京大学名誉教授、（社）日本アイソトープ協会副会長 東京工業大学教授 （財）原子力発電技術機構理事長 三菱重工業（株）会長 （株）東芝相談役 電気事業連合会副会長 東京電力（株）顧問 （財）地球環境戦略研究機関理事長 （社）日本原子力産業協会常勤理事
監事	新木 富士雄 森下 洋一	北陸電力（株）会長 （社）日本電機工業会会長

原産協会季報（2006年4月発行）

編集：（社）日本原子力産業協会 情報本部（担当：喜多）

TEL 03-6812-7103 FAX 03-6812-7110 <http://www.jaif.or.jp/>



（社）日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区新橋2-1-3 新橋富士ビル5階

電話番号（各本部代表直通）▽総務本部 03-6812-7100

▽政策本部 03-6812-7101 ▽規制本部 03-6812-7102 ▽

情報本部 03-6812-7103 ▽国際・産業基盤強化本部 03-6812-

7109 ▽アジア協力センター 03-6812-7104 ▽代表 FAX 番号

03-6812-7110

交通：

■JR線、東京メトロ銀座線、都営浅草線「新橋」駅 徒歩5分

■都営三田線「内幸町」駅 徒歩1分